

2023年10月15日（日曜日）（日本経済新聞 全面広告の抜粋）

世界ポリオデー（毎年10月24日）に因んで

ポリオ（急性灰白髄炎、小児麻痺）感染の脅威は  
**ゼロにしなきゃ終わらない。**

尾身 茂

- ・公益財団法人結核予防会（JATA）理事長
- ・認定NPO法人前世代代表理事
- ・名誉世界保健機関（WHO）西太平洋地域事務局長
- ・独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO）名誉理事長
- ・新型インフルエンザ等対策推進会議 新型コロナウイルス感染症対策分科会 前分科会長

この8月までの3年半、新型コロナウイルス感染症対策分科会の会長として、日本の感染症対策を中枢で引っ張ってきた尾身茂さん。感染症の専門家としてのリーダーシップの根源は、若き日に西アジアからのポリオ根絶に壮大な突破力を発揮した不屈の闘志だ。その尾身さんに話を伺ってみた。

私が、WHOのメンバーとして1990年から10年かけてポリオ根絶を目指した時、一番初めに友人のロータリアンから資金提供の話を受けたのです。その動きに力を得て、日本の政府開発援助（ODA）の無償資金を申請したのですが、ワクチンは消耗品だから援助の対象外と指摘され、「子どもに免疫ができることによって、その効果はその人に一生続く“固定資産”になる」と説得し理解を得ました。この二つの資金援助なしには、その後の西太平洋地域のポリオ根絶はあり得ませんでした。国際ロータリーが先鞭をつけ、さらに当地域のリーダー格の日本がその決意を示したことで、他の援助機関もポリオ根絶計画への拠出に対し積極的になり、大きな歯車が回転し始めたのです。

### これからのロータリーの貢献

世界中からポリオをなくすという長年の目標は今、達成まであと少しのところきています。今日、野生型ポリオは僅かにパキスタンとアフガニスタンを残すのみとなりましたが、その他の国々でもポリオのない状態を維持していく必要があります。もちろん日本でも4種混合ワクチンとして生後2か月から接種が始まり、これに係る地方自治体の予算は年間100億円にも上ります。これまでロータリーが、ポリオに対して、いかに長い歴史と大きな功績を持つとしても、根絶の時に関与したかどうかは問題です。最後までやり遂げる決意こそが、人類に対する大きな貢献となるでしょう。

**根絶だけが解決の方法です。**